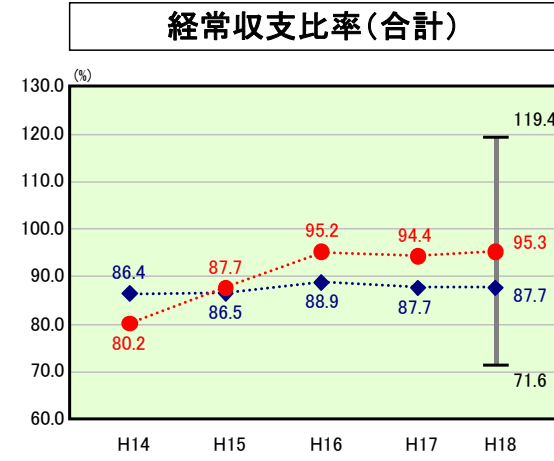


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

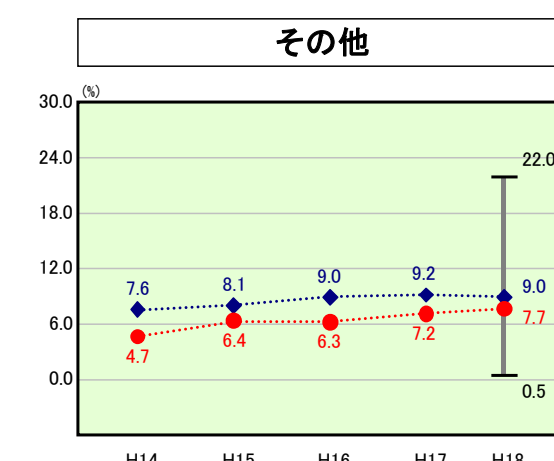
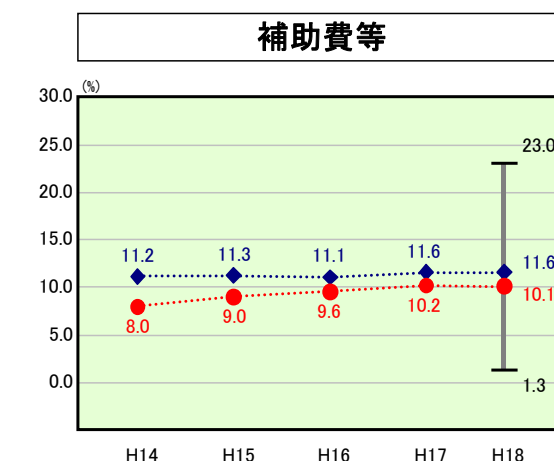
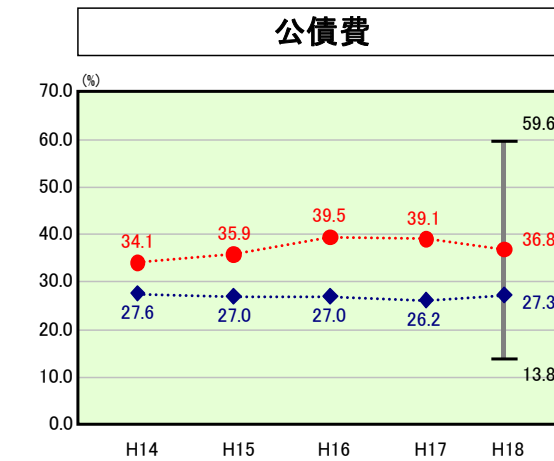
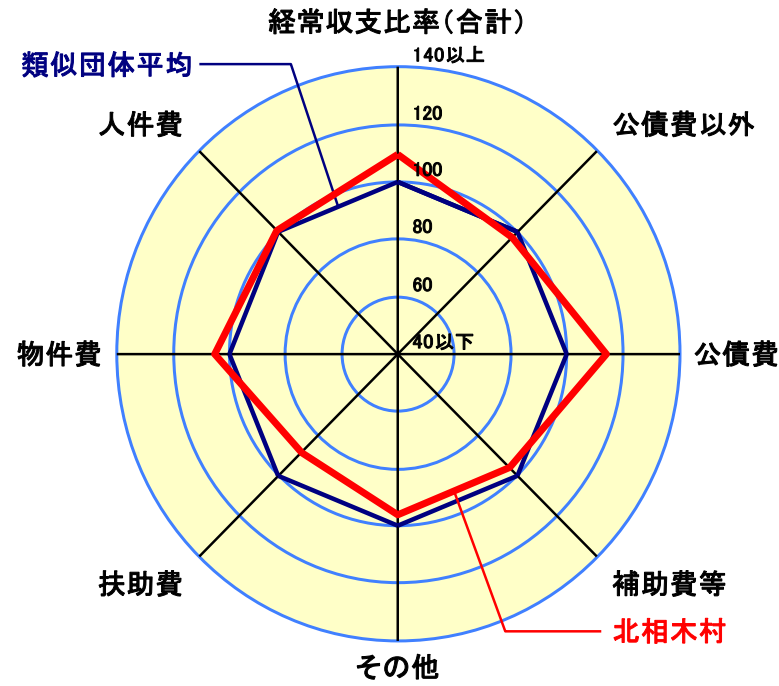
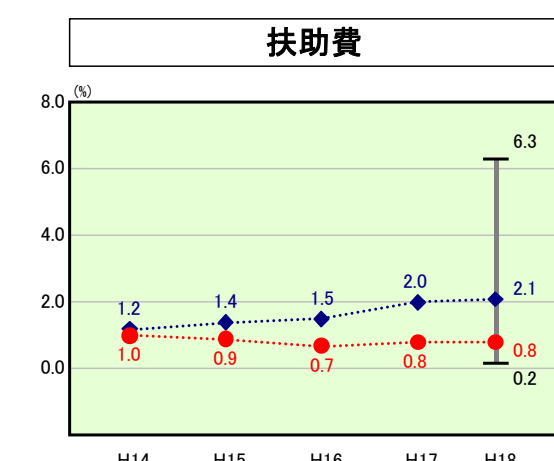
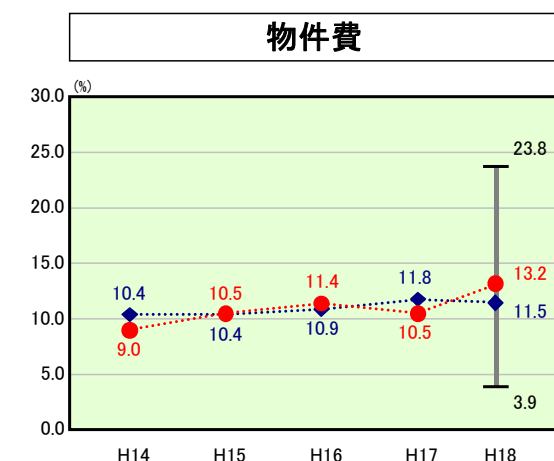
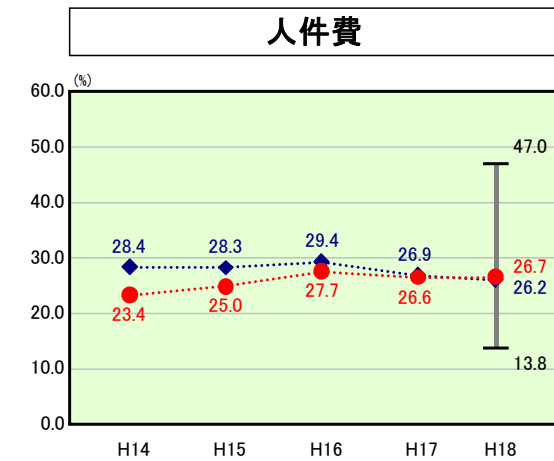
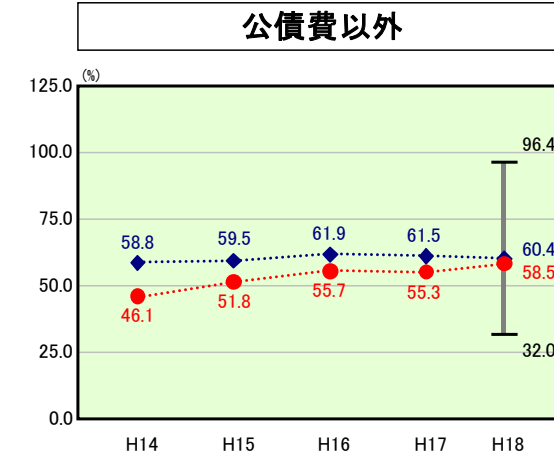
長野県 北相木村

## 経常収支比率の分析



当該団体内値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 920人(H19.3.31現在)  
面積 56.26 km<sup>2</sup>  
歳入総額 1,375,525千円  
歳出総額 1,342,675千円  
実質収支 32,850千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

★経常収支比率 交付税の削減等厳しい財政状況下で投資的経費を極力抑えて、経常的なものが主力となっているため。過疎化・高齢化に伴い農道・林道等改良工事が減少している半面福祉等の経費が増加していることが大きな要因となっている。施設の統合や、役割の統合など効率的な運営により経常経費の削減に努める。また補助金等見直しを再度行い経費削減する。

★人件費 ラスパイレス指数が類似団体より5パーセント低いなど人件費の削減には極力努力しているところであるが、新採用を手控えたうえの自然増である。引き続き手当て等の点検を含め、総合的な見直しにより人件費削減に努める。

★物件費 物件費は特に抑えている部門ではあるが、福祉関係や電算等の委託料が増大しているため。特に電算関係においてリース期間の更新など大きなものがあつたため。

★扶助費 概ね横ばいの状態である。類似団体の比較においては、半分以上の状態であることから引き続き適正化を維持してゆく。

★公債費 H16をピークに減少。H19には簡水の高利率物の繰上償還が予定されており、より一層の減額が見込まれる。過疎債の終了となる21年以降も借入額が、年間6千万円程度とさらに減額してゆく見込み。

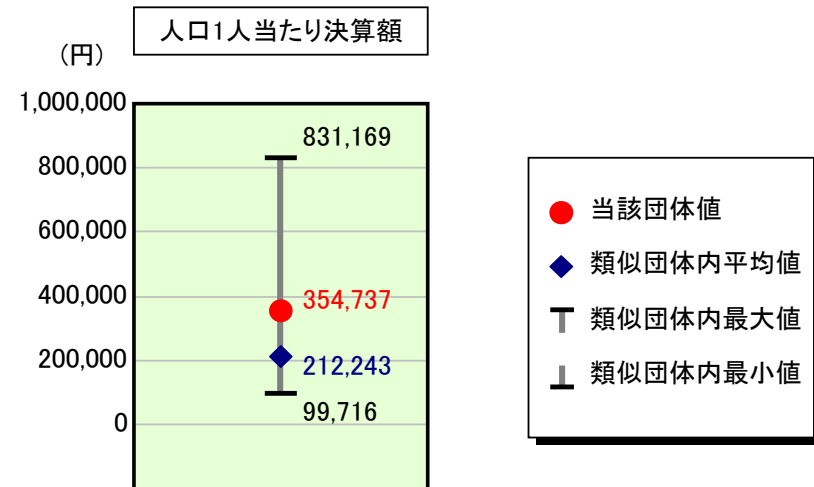
★補助費等 僅かであるが増加傾向。高齢化により福祉的な経費が伸びていると共に少子化対策にも経費が割られてきたため。

★その他 国民健康保険の赤字的補填や介護保険の増大に伴い繰り出し金が少しずつ増加している。簡水・村営バス特別会計においても、料金の適正化や経費の削減を図り繰り出し金の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 北相木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



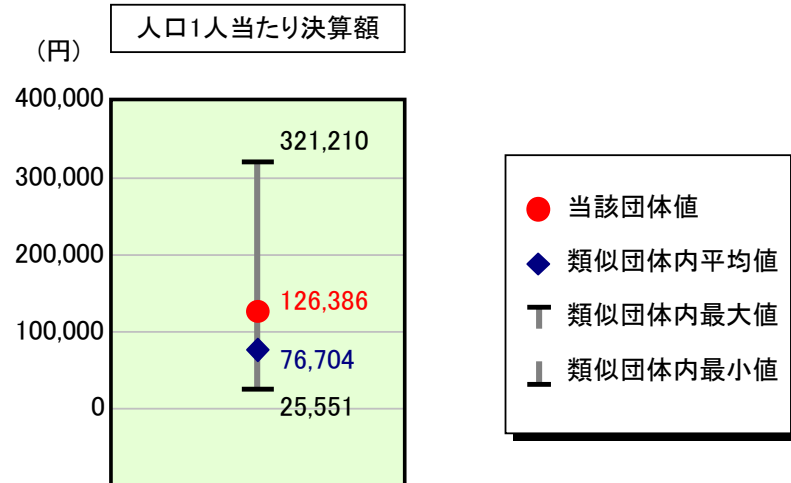
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	277,225	301,332	175,995	71.2
賃金(物件費)	26,893	29,232	11,806	147.6
一部事務組合負担金(補助費等)	28,575	31,060	27,115	14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,438	8,085	7,472	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,260	-
▲退職金	▲ 13,773	▲ 14,971	▲ 16,454	▲ 9.0
合計	326,358	354,737	212,243	67.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.43	19.38	11.05
ラスパイレス指数	87.2	92.5	▲ 5.3

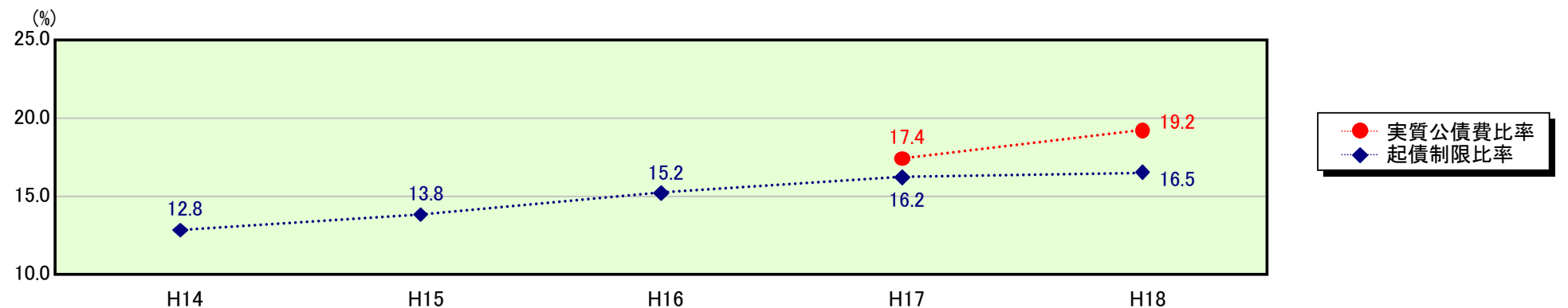
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	335,800	365,000	168,683	116.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,192	7,817	29,949	▲ 73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,638	5,041	8,629	▲ 41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 231,355	▲ 251,473	▲ 136,298	84.5
合計	116,275	126,386	76,704	64.8

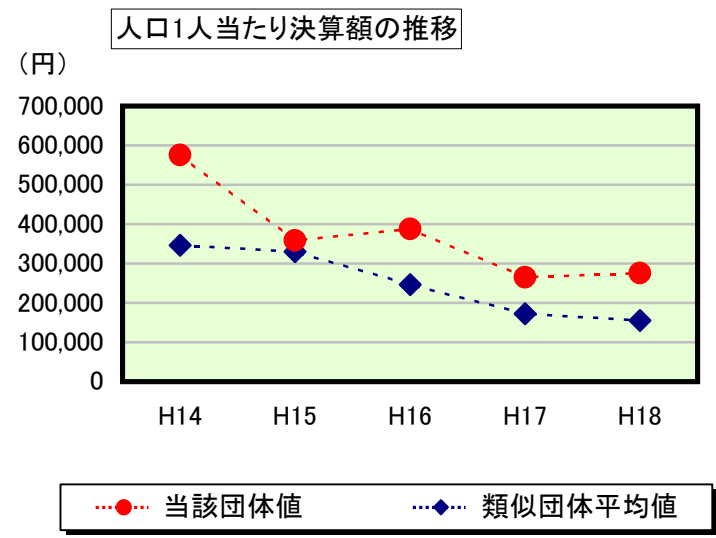
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 北相木村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	575,317	575,893	▲ 12.7	346,491	▲ 1.8	▲ 10.9
うち単独分	368,980	369,349	▲ 11.2	162,272	▲ 5.8	▲ 5.4
H15	356,680	358,472	▲ 37.8	330,256	▲ 4.7	▲ 33.1
うち単独分	203,309	204,331	▲ 44.7	157,612	▲ 2.9	▲ 41.8
H16	378,577	387,886	8.2	246,714	▲ 25.3	33.5
うち単独分	136,159	139,507	▲ 31.7	136,358	▲ 13.5	▲ 18.2
H17	254,676	265,288	▲ 31.6	172,020	▲ 30.3	▲ 1.3
うち単独分	200,827	209,195	50.0	77,280	▲ 43.3	93.3
H18	253,324	275,352	3.8	155,309	▲ 9.7	13.5
うち単独分	190,166	206,702	▲ 1.2	69,293	▲ 10.3	9.1
過去5年間平均	363,715	372,578	▲ 14.0	250,158	▲ 14.4	0.4
うち単独分	219,888	225,817	▲ 7.8	120,563	▲ 15.2	7.4